

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 8 月 31 日現在

機関番号：50101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21579

研究課題名(和文) 積雪地における未就園児とその母親の外出の季節変化からみた子育て環境に関する検討

研究課題名(英文) Investigation on the child-rearing environment seen from the seasonal variations of outings with pre-kindergarteners and their mothers in snowy areas

研究代表者

菊池 幸恵(鳥井幸恵)(KIKUCHI, YUKIE)

函館工業高等専門学校・社会基盤工学科・准教授

研究者番号：60568765

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：積雪寒冷地においては、冬期の積雪・降雪、路面凍結などに伴って外出行為が余儀なく制約され、そのため、特に乳幼児およびその保護者(主に母親)の引きこもりが助長される点が懸念される。そのため、本研究では、まず対象地における子育て支援の現況調査を行った。その結果をもとに、地域性が異なる3つのエリアを対象に、土地利用や道路状況調査などから子育て環境の変化を調査した。

研究成果の概要(英文)：In snowy areas, it is inevitably restricted going out to be caused by snowfall, accumulation of snow and road surface freezing in winter. Especially it is concerned about infants and their guardian (mainly "their mother") who shut themselves in their house. Therefore, it was investigated the present status about the child-care supports by the community in desired survey area, and it was clarified the transition of the child-rearing environment depending on the road state investigating and current status of land use of its surrounding, in three regions where have different local features, Hakodate City.

研究分野：都市計画、まちづくり

キーワード：子育て環境 母子の居場所 子育て支援

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国における少子化は顕著であり、政府や各地方自治体においても多様な施策を行っており、出生率の回復を目指している。

「子ども・子育て支援」は国策の大きな柱であり、早急に解決する必要がある問題でもある。少子化の要因の一つとして、母親の子育てに対する負担感の増大や夫婦の出生児数の減少という現象も挙げられており、全ての子育て世帯に対する支援が必要となってきた。しかし、昨今、我が国において、地域コミュニティの崩壊や核家族化、女性の社会進出の増加などにより、子育てをめぐる環境も大きな変化を生じてきている。また、父親の育児参加も増加傾向ではあるが、家庭の中で子育ての中心であり主な担当は、今も昔も母親であるといえ、現在、核家族で子育てをしている母親の多くは家族・近隣や友人から孤立した状態に陥りやすく、このような子育ての「孤立化」した状態が続くと、母親の育児不安やストレスが溜まり増幅し、最悪のケースとして虐待にまで至ってしまう場合もある。

特に、子どもが幼稚園等に就園する前の乳幼児に対する子育ては、母親は誰でも一時的に育児不安や大きなストレスを抱えることは多い。しかし、そのような育児不安の解消のきっかけづくりの一つとして、子どもと母親だけという密室育児から解放するための外出支援等が、政府や地方自治体でも推進されており、母子の居場所づくりへの取り組みもみられるようになってはきているが、一人で移動することが難しい乳幼児や児童を育てている母親は、外出行動に関して交通システムや情報入手に関するものなど多様なバリアに直面していることが明らかになっている。

特に、乳幼児を子育て中の母親にとって外出行動とは、子どもの月齢、兄弟構成や自家用車の有無など個人や世帯の特性に影響されるが、その多くは子どもの機嫌に左右される行為であり、子どものぐずりや大きな泣き声に

対する世間の対応や使用済みのおむつ処理等の衛生的な問題、子どもの着替え等を含めた大量の荷物を考えると外出行為自体が高い障壁と感じ、外出行為を諦めるケースもあり、社会に関わる以前の問題となっている場合がある。

その一方で、子どもにとっても、外出行為とは外的環境から多様な刺激を受けるものであり、特に戸外での遊びは、子どもの身体的・精神的成長を促すものである。しかし、研究代表者が関わった子供の遊び環境の変化に関する研究でも報告したが、近年、子どもの遊び場や時間、遊び仲間の減少、遊びの種類や内容等の大きな変化が問題となっており、子どもが遊びや人との関わりを体験する機会が減少していることが明らかになった。また、「遊ばせる場所の少なさ」、「遊び環境の質の貧しさ」、「親が遊びの必要性を知らない」という点が、母子が自宅に引きこもる要因として挙げられており、このような母子の引きこもりを解消するためにも、親子で戸外遊びを含む外出行為が安心してできる育児環境の整備を進める必要がある。

この育児環境とは、ハード的な環境整備だけでなくソフト的な環境整備も考慮すべきであり、特に、母親の生活行動の中における居場所づくりはソフト的な環境整備を考える上で重要である。原口、手島らは、「居場所」とは、子どもの場合は安心して遊ぶことができる場所や公園などが身近にあることであり、母親の場合は安心して子育てについて話し合える人や場所があることと示しており、本研究においても未就園児とその母親の居場所の定義として引用する。母子ともにそのような居場所が地域内にあれば、外出行動に対する動機づけになると考えられ、地域内における母子の居場所確立へ向けた取り組みが必要である。

その一方で、積雪寒冷地では、1年の約1/3を雪と共に暮らす生活であり、積雪期には天

候や路面凍結などによる影響や積雪によって、外出行為の制約を余儀なくされているため、とりわけ未就園児とその母親の引きこもりが助長されていく点が懸念される。積雪寒冷地において、そのような母子の外出支援を行うためにも、積雪期と非積雪期という季節特性と母子の外出行動の実態や個人・世帯及び地域特性との関係性から地域内における母子の居場所を考察し、その結果を踏まえた上で、外出支援策や母子の居場所確立に向けた取り組みが必要である。

< 参考文献 >

大谷由紀子, 渡瀬章子, 田中智子「乳幼児のいる母親からみた地域の子育て環境に関する研究」日本建築学会近畿支部研究報告集・計画系(45), pp. 653-656(2005)

原口雅浩, 手島聖子「育児ソーシャルサポートの構造」久留米大学心理学研究 5, pp. 21-28(2006)

中津郁子「乳幼児健診の心理相談におけるスケーリングの活用」鳴門教育大学研究紀要 22, pp. 80-85(2007)

大森宣暁, 谷口綾子, 真鍋陸太郎, 寺内義典, 青野貞康「子育て中の女性の外出行動とバリアに対する意識に関する研究 - 首都圏在住の乳幼児を持つ母親を対象として -」都市計画論文集 46(3), pp. 259-264(2011)

日本交通政策研究会「子育て中の外出および社会参加を支援するバリアフリー政策」日交研シリーズ A-490(2009)

大森宣暁, 谷口綾子, 真鍋陸太郎, 寺内義典「子育て中の母親の外出活動とバリア」土木計画学研究・講演集 Vol39, CD-ROM(2009)

草野美根子, 谷川美保子「小児遊びにおける成長発達の検討」長崎大学医療技術短期大学部紀要 2, pp. 199-203(1989)

カミ力肖開提, 中村攻, 木下勇, 鳥井幸恵

「北京市既成市街地における子どもの遊びと遊び空間の変化に関する研究」(社)日本都市計画学会「都市計画論文集」40(2), pp. 39-44(2005)

近江屋一郎, 中村攻, 齋藤雪彦, 鳥井幸恵, 田中史郎「世代ごとの児童の下校時における遊び環境」千葉大学園芸学部「食と緑の科学」62, pp. 59-69(2008)

近江屋一郎, 齋藤雪彦, 鳥井幸恵, 田中史郎「都市部における児童個人を単位としてみた遊び集団の構成と遊び空間の関係」(社)日本造園学会「ランドスケープ研究」72, pp. 753-758(2009)

高山静子「乳幼児期の遊びの不足とそれを補う仕組みづくり」生活体験学習研究 4, pp. 73-79(2004)

2. 研究の目的

本研究は、北海道函館市を対象に、積雪期 / 非積雪期における未就園児とその母親の日常外出行動の実態と個人や世帯特性及び地域特性との関係性や季節変化の影響を明らかにし、ハード・ソフトの両面からの母子の居場所に関する考察を行い、居場所確立や外出支援策のための提言をすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の方法は以下の通りである。

1) 函館市全域における土地利用の概況および対象地域(函館市本町地区, 同市美原地区, 同市桔梗地区)における詳細な土地利用状況, 対象地域における道路・交通状況および対象地域周辺における公園や遊び場に関する空間構成の把握に関しては、インターネット調査や住宅地図などの文献調査および現地調査を行った。

2) 函館市が実施している子育て支援事業の詳細な内容, 及び 1) で把握した子育て支援施設における子育て支援の内容, 利用状況, 管理・

運営，利用スペースの状況などを明らかにした。

以上を踏まえ，1)および2)の結果をもとに地域特性に関する分析を行い，現在は，実施が遅れた寒冷地における季節変化からみた母子の居場所や空間利用に関するアンケート調査を進めており，随時結果をまとめ，分析・考察を行っているところである。

4. 研究成果

(1) 街区公園の告示年代別分布状況

土地利用状況調査や文献調査より，親子の遊び場の一つである街区公園の告示年代別の分布状況より，市の中心部である本町地区に関しては，昭和50年頃から平成初期頃に告示を受けて多くの公園が整備されたが，一方で，平成10年以降は，郊外である美原町や桔梗町を中心に公園の告示がされていったことがわかった。

(2) 地域の子育て支援施設の概況および対象地域の土地利用調査

土地利用状況調査からも本町地区の空き家や空き店舗の増加が明らかになった一方で，桔梗地区や美原地区などにおいては，比較的新しい住宅施設や商業施設が建設され，市の空洞化が進行していることも確認できた。しかしながら，図1にあるように，親子の外出支援施設等は函館駅周辺や本町地区などの中心市街地に分布しており，外出支援の対象となる親子のニーズとマッチしているとは考えにくい。

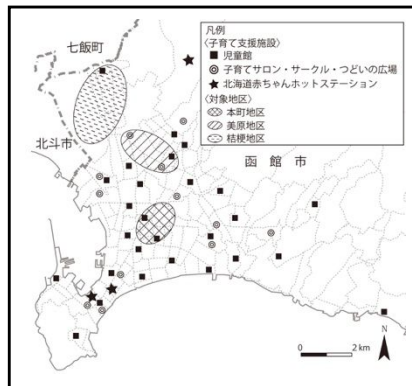


図1: 函館市内における親子の外出支援施設等

今後は，現在進めている寒冷地における季節変化からみた母子の居場所や空間利用に関するアンケート調査結果をまとめ，土地利用調査および空間状況調査の結果を踏まえ，分析・考察を行っている。これらの結果と併せて，母子の外出函館市において未就園児とその母親の外出を支援するための育児環境の整備に向け，環境計画の視点から母子の居場所の確立に関して提言を行うことを試みていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

菊池幸恵，岩館和真，函館市西部地区における空き家および低未利用地の状況とその地域特性に関する考察、函館工業高等専門学校紀要，50巻，pp57-62，2016，査読無

〔その他〕(計 1 件)

キャンパス・コンソーシアム函館，合同公開講座，「函館学2016」第5回講義担当，「函館の子育て環境とまちづくり」2016

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊池 幸恵 (KIKUCHI YUKIE)

函館工業高等専門学校・社会基盤工学科・准教授

研究者番号：60568765